

予算説明資料

令和7年度9月補正予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	3
2	基金の状況.....	4
3	事業説明.....	5
4	債務負担行為資料.....	26
5	交付金充当事業一覧.....	27

令和7年度 9月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	33,344,238	729,530	34,073,768
国民健康保険事業	4,908,337	0	4,908,337
介護保険事業	5,490,976	0	5,490,976
後期高齢者医療事業	896,679	0	896,679
温泉配湯事業	8,760	1,217	9,977
土地取得事業	1,020	0	1,020
駐車場事業	6,875	0	6,875
高城財産区	3,393	0	3,393
小鴨財産区	2,631	0	2,631
北谷財産区	893	0	893
上北条財産区	7,941	0	7,941
特別会計小計	11,327,505	1,217	11,328,722
水道事業	1,679,922	0	1,679,922
下水道事業	4,635,034	16,000	4,651,034
企業会計小計	6,314,956	16,000	6,330,956
合 計	50,986,699	746,747	51,733,446

基金の状況【令和7年度9月補正】

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度		令和7年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,446	3		3,449	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,423	3		4,426	
緑を守り育てる基金	19,829	9	1,548	18,290	
職 員 退 職 手 当 基 金	245,244	540		245,784	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,317	61		27,378	
教 育 振 興 基 金	177,771	576	1,288	177,059	
ふるさと農村活性化基金	17,978	7		17,985	
若者の定住化促進基金	470,181	402	68,200	402,383	
遙かなまち倉吉ふるさと基金	1,634	2		1,636	
企 業 立 地 推 進 基 金	11,664	5		11,669	
地 域 産 業 振 興 基 金	27,370	10	6,000	21,380	
倉吉ふるさと未来づくり基金	771,855	815,279	964,936	622,198	取崩△13,000
三 松 奨 学 育 英 基 金	50,543	5,430	5,157	50,816	
森 林 環 境 整 備 基 金	37,493	53,519	73,260	17,752	
財 政 調 整 基 金	2,379,442	256,680	978,483	1,657,639	積立175,234 取崩△163,395
減 債 基 金	1,468,232	2,070	284,276	1,186,026	
計	5,714,422	1,134,596	2,383,148	4,465,870	

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度		令和7年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	658,826	28,070	160,000	526,896	
介護保険財政調整基金	562,334	1,087	61,938	501,483	
公営企業等財政調整基金	40,715	15	1,559	39,171	取崩△280
高城財産区財政調整基金	33,810	27	3,365	30,472	
土 地 開 発 基 金	22,938	20	1,000	21,958	
計	1,318,623	29,219	227,862	1,119,980	

※令和6年度決算値を反映

令和7年度9月補正予算 事業一覧 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	9	1	1		財政	【歳入】 地方特例交付金	6	△ 3,738	△ 3,738
〃	〃	10	1	1		財政	【歳入】 地方交付税	7	△ 14,246	△ 14,246
〃	〃	14	2	1		財政	【歳入】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	8	26,512	0
〃	〃	19	1	1		財政	【歳入】 繰越金	8	350,466	350,466
〃	歳出	2	1	7	63	企画	美術館賑わい創出事業	9	3,695	3,695
〃	〃	-	-	-	-	職員	人件費	10	△ 65,996	△ 65,996
〃	〃	2	1	1	4	職員	職員管理	11	23,357	23,357
〃	〃	2	1	2	1	職員	人事管理	11	242	242
〃	〃	2	1	6	1	財政	財政調整基金積立金	12	175,234	175,234
〃	〃	3	1	7	2	人権	人権文化センター運営	12	1,859	259
〃	〃	4	1	4	18	環境	脱炭素先行地域	13	404,069	0
〃	〃	6	1	3	60	農林	鳥取柿ぶどう等生産振興事業	15	345	0
〃	〃	6	1	3	99	農林	令和の米増産緊急支援事業	16	34,790	11,598
〃	〃	6	3	1	7	農林	内水面漁業活動支援事業	17	6,000	2,000
〃	〃	2	1	7	4	観光	観光姉妹都市等交流	18	669	669
〃	〃	7	1	3	8	観光	観光施設維持管理事業（関金地区）	19	2,970	2,970
〃	〃	7	1	3	38	観光	せきがね温泉宿泊施設運営事業	20	1,496	1,496
〃	〃	8	2	2	2	建設	道路維持（建設）	21	34,600	34,600
〃	〃	10	2 3	1	2	教総	小・中学校運営（総務）	22	3,279	2,187
〃	〃	10	4	6	5	図書館	交流プラザ総務管理	23	99,882	10,082
〃	〃	10	5	3	2	給食	給食センター	24	3,688	388
〃	〃	2	4	4	1	選挙	市長選挙費	25	315	315
〃	〃	2	4	4	2	選挙	市議会議員選挙費	25	590	590

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	【歳入】地方特例交付金					予算説明書ページ	11
補正予算	会計 一般	款 9	地方特例交付金	項 1	地方特例交付金	目 1	地方特例交付金
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
35,148	△ 3,738						△ 3,738
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 個人住民税の住宅借入金等税額控除に伴う地方公共団体の減収分を補填するため、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金が交付されるもの。 また、個人住民税の定額減税に伴う地方公共団体の減収分を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が交付されるもの。</p> <p>【経過・背景】 地方特例交付金は、長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通ずる恒久的減税で生ずる地方減収額の一部を補填するために、平成11年制定の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により創設された交付金である。定額減税減収補填特例交付金は、令和6年度から創設されたもの。 この度、地方特例交付金の額の決定に伴い、減額補正を行うもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金及び定額減税減収補填特例交付金が交付されるもの。</p> <p>【内訳】 地方特例交付金 △3,738千円 ・決算見込額31,410千円※－現計予算額（当初予算額）35,148千円 = △3,738千円 ※以下の交付金決定見込額の合計 住宅借入金等特別税額控除見込額 28,989千円×乗率1.0695728 ≒ 31,006千円 定額減税見込額 218千円×乗率1.8516824 ≒ 404千円 ※住宅借入金等特別税額控除及び定額減税による個人住民税の減収額を補てんするためのもの その75%が基準財政収入額に算入される</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	財政課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】地方交付税					予算説明書ページ	11
補正予算	会計 一般	款 10 地方交付税	項 1 地方交付税	目 1 地方交付税			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,226,000	△ 14,246						△ 14,246
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 国の財源保障機能及び財源調整機能として、地方交付税が交付されるもの。</p> <p>【経過・背景】 地方交付税は、地方公共団体が処理している義務的執行事務に要する費用の財源を制度的に保障するために設けられたもの。また、地域住民に対する十分な行政サービスを提供するため、地方公共団体相互間における税財源格差を解消する制度が必要とされたもの。 この度、地方交付税のうち普通交付税の額の決定に伴い、減額補正を行うもの。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を運営する機能が損なわれることがないようにするため、その財政需要額が財政収入額を超える場合に交付されるもの。 特別交付税は、災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもの。</p> <p>【内訳】 普通交付税 △14,246千円 ・ 決算見込額7,261,754千円※①－現計予算額 (当初予算額) 7,276,000千円※② = △14,246千円 ※①決算見込額 基準財政需要額13,097,913千円－基準財政収入額5,829,276千円－調整額6,883千円 ※②現計予算額等 (ア) R 7 現計予算額 (当初予算額) 7,276,000千円 (イ) R 6 当初決定額 (再算定前) 7,123,964千円 (ア) は (イ) に令和7年度地方財政対策の対前年度増減率を反映して見積ったもの</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							

担当課	財政課		施策		28_財政の健全性の確保			
事業名	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					予算説明書ページ	11	
補正予算	会計	一般	款	14 国庫支出金	項	2 国庫補助金	目	1 総務費補助金
補正前	補正額(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
187,946	26,512		財源内訳	26,512				0
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業を対象とする交付金。</p> <p>【経過・背景】 令和7年5月27日に令和7年度一般会計予備費の使用が閣議決定され、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の推奨事業メニュー分として1,000億円の増額が措置されたことに伴い、各自治体に対し追加交付があることから、増額補正を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 交付金を受け入れ、各事業に充当する。</p> <p>【内訳】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 26,512千円 ※推奨事業メニュー分 26,512千円 ※推奨事業メニュー分の充当先事業および充当額は交付金充当事業一覧(P27)のとおり</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	財政課		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	【歳入】繰越金					予算説明書ページ	12	
補正予算	会計	一般	款	19 繰越金	項	1 繰越金	目	1 繰越金
補正前	補正額(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
150,000	350,466		財源内訳					350,466
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 前年度決算において生じた剰余金について、歳入に編入するもの。</p> <p>【経過・背景】 地方公共団体の決算上の剰余金は、地方自治法第233条の2の規定により、各会計年度において決算上剰余金が生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならないとされており、これを翌年度の歳入として編入する場合、繰越金として受け入れする必要がある。 この度、令和6年度決算に伴って剰余金が確定したため、これを繰越金として令和7年度予算の歳入に編入するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【事業内容】 令和6年度決算に伴って確定した剰余金について、繰越金として令和7年度予算の歳入に編入するもの。</p> <p>【内訳】 繰越金 350,466千円 ・決算見込額(剰余金)500,466千円※一現計予算額(当初予算額)150,000千円 = 350,466千円 ※剰余金(令和6年度実質収支)500,466,733円 歳入決算額35,292,075,243円-歳出決算額34,642,455,303円-翌年度へ繰越すべき財源149,153,207円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	企画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業名	美術館賑わい創出事業					予算説明書ページ	15
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,218	3,695						3,695
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 鳥取県立美術館の開館を機に、倉吉パークスクエアに賑わいを創出し、来訪者をもてなすため、周辺環境設備の維持管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 倉吉パークスクエア集いの森ランドスケープの土部分はクローバー等の種子吹付を行い、草による修景の形成及び保全を行うこととしていたが、西側斜面については、種子が芽吹く前に、数日間にわたる降雨により斜面の土が流出したため、修復が必要となっている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 倉吉パークスクエア集いの森ランドスケープ西側の土砂流出箇所の修復を行う。</p> <p>【内訳】 需用費 ・修繕料 【新規】集いの森ランドスケープ斜面修復 3,695千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

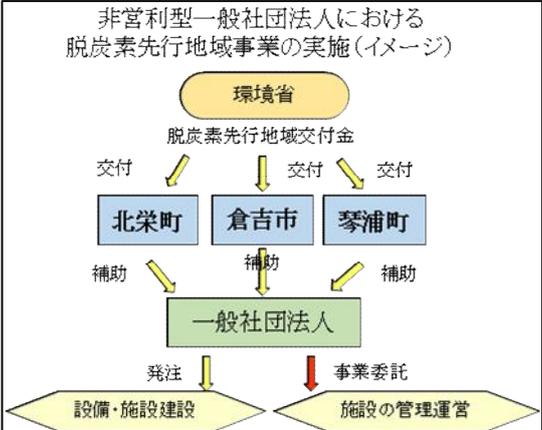
担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人件費					予算説明書ページ	14～28
補正予算	会計 一般	款	項	目			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,010,667	△ 65,996						△ 65,996
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 職員の能力が最大限発揮されるよう適切な人材の配置を適時実施しているところ。 年度開始時及びそれ以降の人事異動（退職を含む）に基づき、給与、手当、共済費を補正するもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 人件費を支出する。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 <ul style="list-style-type: none"> 特別職 244千円 <ul style="list-style-type: none"> ・共済費 244千円 一般職 △61,775千円 <ul style="list-style-type: none"> ・給料 △41,328千円 ・職員手当等 △24,777千円 ・共済費 4,330千円 再任用職員 △4,169千円 <ul style="list-style-type: none"> ・給料 △3,301千円 ・職員手当等 △993千円 ・共済費 125千円 任期付職員 △296千円 <ul style="list-style-type: none"> ・給料 △194千円 ・職員手当等 △85千円 ・共済費 △17千円 							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	職員管理					予算説明書ページ	14
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
125,884	23,357						23,357
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 会計年度任用職員の人件費（報酬、職員手当等、共済費、旅費）の管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 産前産後休暇、育児休業、病気休暇等により長期に渡り執務ができない職員の増に伴い、その代替として配置する会計年度任用職員が増加していることに基づき補正を行うもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 会計年度任用職員の人件費を支出する。</p> <p>【内訳】 人件費 ○会計年度任用職員 23,357千円 ・報酬 13,984千円 ・職員手当等（期末手当・勤勉手当） 2,699千円 ・共済費 5,967千円 ・旅費 費用弁償（通勤手当相当分） 707千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	職員課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人事管理					予算説明書ページ	15
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 人事管理費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
32,468	242						242
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 人事管理を行うためのシステム（勤務管理、人事給与・庶務事務）の管理を行うもの。</p> <p>【経過・背景】 令和7年度税制改正により、所得税の「基礎控除」や「給与所得控除」に関する見直し、「特定親族特別控除」の創設が行われたため、人事給与システムについて年末調整等に対応する機能の改修を行う必要がある。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 令和7年度税制改正に伴う、職員給与計算（人事給与システム）の改修を行うもの。</p> <p>【内訳】 役務費 ・人事給与システム改修業務 242千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	財政課	施策	28_財政の健全性の確保					
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	15
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費				
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
81,446	175,234						175,234	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源となる財政調整基金に運用利子等の積み立てを行うもの。</p> <p>【経過・背景】 財政調整基金は、災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるために設置された基金である。 この度、地方財政法第7条（剰余金）第1項の規定に基づいて、令和6年度決算による剰余金のうち一定額を基金（財政調整基金）に積み立てるもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 地方財政法第7条第1項の規定に基づいて、令和6年度決算による剰余金のうち1/2を下らない金額を財政調整基金に積み立てるもの。</p> <p>【内訳】 積立金（財政調整基金積立金） 175,234千円 ・決算見込額（剰余金）500,467千円※×1/2－現計予算額（当初予算額）75,000千円 ≒ 175,234千円 ※剰余金（令和6年度実質収支）500,466,733円 歳入決算額35,292,075,243円－歳出決算額34,642,455,303円－翌年度へ繰越すべき財源149,153,207円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	人権政策課	施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現					
事業名	人権文化センター運営						予算説明書ページ	18
補正予算	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 人権文化センター費				
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
15,628	1,859				1,600		259	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざす拠点施設として、全市民を対象とした人権啓発・広報活動及び生活上の各種相談事業を推進するとともに、地域住民の自主活動の育成と交流促進を図る。</p> <p>【経過・背景】 令和7年6月に倉吉市人権文化センター事務室の空調機が作動しなくなり、室温調整が困難な状態になっている。1991年製の製品のため交換部品もなく、機器の更新が必要となったもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 倉吉市人権文化センターの空調機器が経年劣化により故障したため、取替修繕を行うもの。</p> <p>【内訳】 需用費 ・修繕料 【新規】倉吉市人権文化センター空調機器更新 1,859千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【地方債】公共施設等適正管理事業債 倉吉市人権文化センター空調機取替修繕 起債対象事業費 1,859千円 × 充当率90% ≒ 1,600千円</p>								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事業期間	令和7年度～令和11年度			区分	拡充		
事業名	脱炭素先行地域					予算説明書ページ	20
補正予算	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,300	財源内訳	404,069				0
目的・意図							
ゼロカーボンシティの実現を図るため、環境省脱炭素先行地域選定事業を実施するもの。							
経過・背景							
<p>環境基本計画に掲げるゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素を地域課題解決に結びつけていく事業の検討を進めており、令和7年5月に琴浦町、北栄町等との共同提案事業が環境省脱炭素先行地域に選定されたことから、選定事業の実施に向けた体制を整備し事業を推進する。</p> <p>脱炭素先行地域事業の実施にあたり、事業計画に基づき環境省より地域脱炭素移行・再エネ推進交付金が事業年度中毎年度交付される。</p>							
事業効果							
<ul style="list-style-type: none"> ・集落規模に応じた営農型太陽光発電の展開により、耕作放棄地の解消と売電・地場産品販売に伴う収益増加を実現し、地域経済の活性化を図る。 ・営農型太陽光発電等の発電設備を新たに設置し、発電から消費まで地域内で行うことによるエネルギー資金の地域内経済循環により、中山間地集落の抱える地域課題に利益を還元する仕組みを構築する。 							
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> ・環境省より交付される地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を、脱炭素先行地域事業の実施主体として発電設備等を設置する一般社団法人に間接補助する。 ・脱炭素先行地域事業の実施に必要な事業説明、技術支援を関連事業者へ業務委託する。 <p>(補助事業に関する実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地営農型太陽光発電設備導入事業 休止中旧小水力発電再稼働事業 市有遊休地を活用した太陽光発電設備導入事業 PPA方式による戸建住宅太陽光発電設備導入事業 既設nonFIT太陽光用蓄電池導入事業 エネルギーマネジメントシステム導入事業 <p>(委託事業に関する実施事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域新電力契約切替推進に関する業務 各種再エネ発電設備整備に関する業務 ソーラーシェアリングどくだみ栽培支援 その他総合コーディネート 							
 <p>非営利型一般社団法人における脱炭素先行地域事業の実施(イメージ)</p>							
内訳							
委託料							
<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】脱炭素先行地域事業推進業務委託料 14,340千円 							
負担金補助及び交付金							
<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】脱炭素先行地域事業推進補助金 389,729千円 事業主体：新設一般社団法人 事業内容：脱炭素先行地域の実施にかかる設備整備費 補助率：太陽光発電設備2/3、その他3/4 算出根拠：脱炭素先行地域提案に基づく必要額 							
特定財源							
【国】地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 404,069 千円							

全体事業費					
		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降
	事業費	2,380,473	405,369	830,349	1,144,755
	国庫支出金	2,379,173	404,069	830,349	1,144,755
財 源 内 訳	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,000	1,000	0	0
	一般財源	300	300	0	0

担当課	農林課	施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取柿ぶどう等生産振興事業					予算説明書ページ	22
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,603	345			345			0
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 県内果樹産地の再興を図るため、柿「輝太郎」をはじめとした果樹の優良品種の導入及び生産基盤の整備の取組を支援するもの。</p> <p>【経過・背景】 果樹カメムシの大量発生を受け、県により令和7年度末までの時限的措置として施行されている「果樹カメムシ被害対策事業」を活用し、市内果樹園において網掛け施設を整備するもの。</p>							
事業の概要 (積算根拠 等)							
<p>【事業内容】 果樹カメムシ類への対策として有効な網掛け施設の整備を緊急的に支援</p> <p>【内訳】 【新規】 果樹カメムシ被害対策事業費補助金 345千円 事業主体：市内農家1件(柿 3.2a) 事業内容：果樹カメムシ類への対策として有効な網掛け施設の整備 補助率：1/2(県補助金を市を通じて交付) 算出根拠：計画事業費690千円×1/2=345千円</p>							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
<p>【県】 果樹カメムシ被害対策事業費補助金(対象経費の1/2) 345千円</p>							

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業期間	令和7年度			区分	新規		
事業名	令和の米増産緊急支援事業					予算説明書ページ	22
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	34,790		23,192			11,598
目的・意図							
主食用米の生産拡大を志向する多様な農業経営体の省力化、低コスト化に必要な機械導入を緊急的に支援することで、市内における主食用米の生産力を増強するもの。							
経過・背景							
国内における米不足及び米価上昇の影響の中、倉吉市内においても主食用米の生産拡大が求められており、令和6年度と比較し主食用米作付面積を20%以上拡大しようとする農家を県と協調支援するもの。							
事業効果							
・市内における主食用米の生産拡大。							
事業内容							
主食用米作付面積の拡大に必要な機械及び設備の導入経費について1/2を支援。 ※機械及び設備の保管を目的とする建物等は対象外							
内訳							
負担金補助及び交付金 【新規】令和の米増産緊急支援事業費補助金 34,790千円 事業主体：市内水田農家(R6作付面積をR8までに20%以上拡大) 事業内容：増産に必要な機械及び設備の導入を支援 補助率：1/2 [県1/3、市1/6] 導入機械：トラクター、ドローン、ハロー・モア(草刈機)等 採択要件：県全体で申請数が多い場合はポイント制による優先採択が行われる 算出根拠：総事業費69,579千円×1/2≒34,790千円							
特定財源							
【県】令和の米増産緊急支援事業費補助金 23,192千円							
全体事業費							
		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	34,790	34,790				
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	23,192	23,192				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	11,598	11,598				

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業期間	令和7年度			区分	新規		
事業名	内水面漁業活動支援事業					予算説明書ページ	23
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 1 水産業振興費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,500	6,000		4,000			2,000
目的・意図							
大雨などの自然災害に強い養殖施設への改修を支援することで、内水面水産業の振興を図るもの。							
経過・背景							
令和7年6月23日の大雨による養魚場の被害を受け、県により実施された養魚場施設の緊急点検の結果、大雨による被災リスクが高い養魚場が市内でも確認され、自然災害に強い養魚施設への改修が求められたもの。							
事業効果							
・市内養魚施設における防災・減災力の強化。							
事業内容							
大雨等自然災害に対する施設強化に要する経費について1/2を支援。							
内訳							
負担金補助及び交付金							
【新規】養殖施設強化支援事業費補助金 6,000千円							
事業主体：養殖事業者							
事業内容：大雨等自然災害に対する施設強化(取水口の改修等)							
補助率：1/2 [県1/3、市1/6]							
算出根拠：計画事業費6,000千円/事業者×2事業者×1/2=6,000千円							
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>■従来の取水施設 ①②槽の幅が狭い</p>  </div> <div style="width: 45%;"> <p>■改良した取水施設 ①②槽の幅が広い</p>  </div> </div>							
特定財源							
【県】養殖施設強化支援事業費補助金 4,000千円							
全体事業費							
財源内訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降		
	事業費	6,000	6,000				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	4,000	4,000				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
一般財源	2,000	2,000					

担当課	観光交流課	施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	韓国姉妹都市等交流					予算説明書ページ	15
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,482	669						669
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 倉吉市くらしよし未来アドバイザーの李康玉(イ・ガンオク)会長を表敬訪問し、健康やスポーツ分野での交流について相互の認識を深めると共に、スポーツや合宿コンベンション等、本市のインバウンド需要の増加につなげ、もって本市の交流人口の増加及び市内経済への波及を図る。</p> <p>【経過・背景】 原州市とは2004年に同市で開催された国際ウォーキング大会にNPO法人未来が参加したことをきっかけに、SUN-IN未来ウォーク等によるウォーキングを通じた20年来の交流が続いている。 令和7年6月8日(日)のSUN-IN未来ウォークにおいて、大韓ウォーキング連盟の李康玉会長を倉吉市くらしよし未来づくりアドバイザーに委嘱した。 この度、大韓ウォーキング連盟が主催する第31回原州(ウォンジュ)国際ツーデーウォーク(原州市開催30回の記念大会)に招待を受けたもの。 なお、本大会には、NPO法人未来も招待されている。</p>							
事業の概要(積算根拠等)							
<p>【事業内容】 記念大会において、海外参加者レセプション及び出発式に市長が招待され、市長挨拶が予定されているため、原州市を表敬訪問するもの。 ・海外参加者レセプション(参加者約300人) 令和7年10月24日(金) ・第31回原州国際ツーデーウォーク 令和7年10月25日(土)～26日(日) 主会場: Dancing公演場</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】旅費(交通費、旅費、日当) 639千円 <ul style="list-style-type: none"> 原州市表敬訪問 市長 217千円 担当職員 211千円 交流員 211千円 ・【新規】需用費(消耗品費) 30千円 							
主な特定財源(名称、金額等)							

担当課	観光交流課	施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光施設維持管理事業（関金地区）					予算説明書ページ	23
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
44,362	2,970						2,970

事業の目的・意図

【目的・意図】

市民の保養と交流、観光振興等に寄与するため、関金地区の観光関連施設の適正な管理運営を行うもの。

【経過・背景】

せきがね湯命館については、令和8年度中に予定していた改修工事により、新札対応等の券売機の導入を計画していたが、新札及びキャッシュレス決済の浸透（ニーズ）が予想をはるかに上回っており、直ちに対応が必要となっている。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

新札及びキャッシュレス決済に対応した券売機を導入することにより、利用者の利便性向上及び職員の負担軽減を図るもの。

（対応決済）

新札（現金）、クレジットカード、電子マネー（ID、QP等）、交通系電子マネー、スマホ決済（PayPay、AUPay等）

【内訳】

・【新規】備品購入費

せきがね湯命館券売機購入 2,970千円



キャッシュレス対応

クレジット



電子マネー



交通系電子マネー



※PiTaPa はご利用できません。

スマートフォン決済



主な特定財源（名称、金額 等）

担当課	観光交流課	施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	せきがね温泉宿泊施設運営事業					予算説明書ページ	23
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
36,357	1,496						1,496
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 関金地域の持続的発展を図るため、「旧倉吉国民宿舎グリーンスコールせきがね再生プラン」に基づき、宿泊機能を有する中核施設としてHOTEL星取テラスせきがねを運営するもの。</p> <p>【経過・背景】 倉吉市せきがね温泉宿泊施設へ温泉配湯を受けるに当たり、標高が高いことに加え、新館屋上の貯湯タンクに温泉を送ることは、配湯施設全体への負担が大きく、他の温泉施設への配湯に影響を与えている。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 倉吉市せきがね温泉宿泊施設の新館屋上に安定して温泉をくみ上げられるよう、施設内に小型ポンプを新たに設置するもの。 また、くみ上げ制御にあたっては、新館ボイラー室から電気制御を行うよう、制御盤の改修を行うもの。</p> <p>(設置ポンプ仕様) ステンレス製ラインポンプ 口径：25×25A 能力：50 L/m×3.5m 出力：80W</p> <p>【内訳】 ・需用費（修繕料） 【新規】せきがね温泉宿泊施設小型ポンプ設置 1,496千円</p>							
【施工略図(立面)】				【ポンプ外観】			
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	道路維持（建設）					予算説明書ページ	24
補正予算	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 2 道路維持費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
163,090	34,600						34,600

事業の目的・意図

【目的・意図】

市道の舗装工事や側溝修繕工事等を行い、道路施設等の適格な維持管理を図り、車両等の安全な通行を確保するもの。

【経過・背景】

- ・全国的に問題となっている道路陥没等による事故を受け、地域住民や通行者からの通報及びパトロールの強化により、修繕が必要な箇所が多くなっている。
- ・近年、地球温暖化の影響等により、市道沿い等の草木の繁茂が著しく、道路利用者からの通報が多く寄せられていることから、除草回数を増やし道路利用者の安全を確保する必要性が求められている。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

- ・市道の陥没等の通報やパトロールによる修繕必要箇所について、事故を未然に防止するために迅速に補修対応を行う。
- ・除草作業について、路線によっては年1回から2回としていた路線においても、通行者の安全を確保し事故等を未然に防止するために、除草回数を増やして実施する。

【内訳】

需用費（道路維持修繕料） ※市道等の陥没補修業務等	22,000千円
委託料（道路維持等業務委託料） ※市道沿いの除草等業務等	12,600千円



【道路陥没】



【草木繁茂状況】

主な特定財源（名称、金額 等）

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小・中学校運営（総務）					予算説明書ページ	26	
補正予算	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費	目	1 学校管理費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
444,825	3,279		財源内訳	1,092				2,187

事業の目的・意図

【目的・意図】

通信ネットワークの着実な改善を図ることで、1人1台端末の日常的な利活用を促すとともに、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を実現することを目的に、ネットワーク速度を改善するもの。

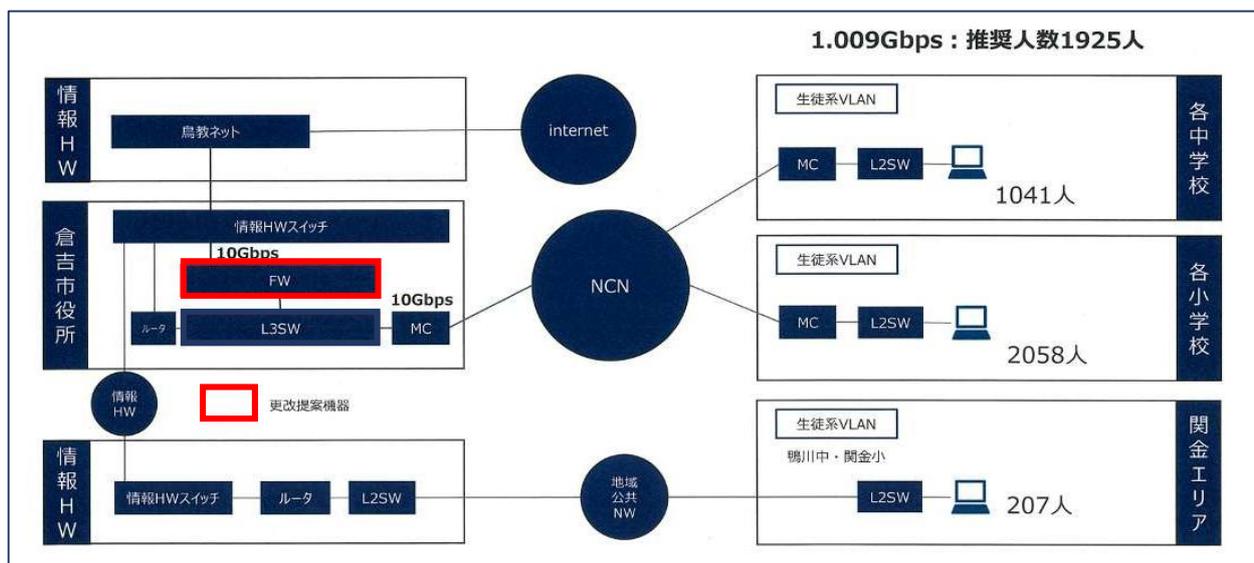
【経過・背景】

令和6年度にネットワークアセスメント調査を実施した結果、学校規模ごとの当面の推奨帯域を満たす学校は小中学校（関金小・鴨川中を除く）13校中1校のみであった。今後、全国学力・学習状況調査のCBT化（コンピュータ使用型調査）をはじめ、多くの児童生徒が一斉にインターネットに接続する機会が増えることも予測されているため、ネットワーク回線の増速を行うもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

- ・本庁舎教育系サーバ内のファイアウォール（FW）更改



【内訳】

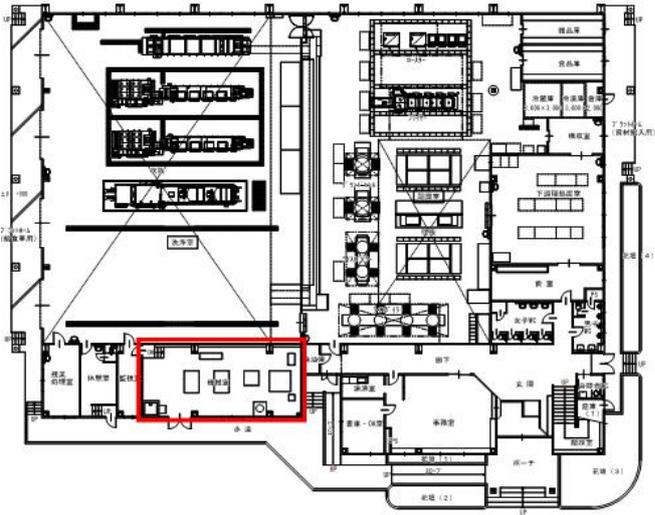
- ・備品購入費

【新規】庁用器具費 3,279千円 ※小学校9校、中学校4校

主な特定財源（名称、金額 等）

【国】公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 1,092千円
（小学校9校、中学校4校 補助率1/3）

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業期間	令和5年度～令和8年度			区分	新規		
事業名	交流プラザ総務管理					予算説明書ページ	27
補正予算	会計 一般	款 10	教育費	項 4	社会教育費	目 6	図書館費
補正前	補正額 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
	66,481	財源内訳			89,800		10,082
目的・意図							
市民の交流・学習の拠点として、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、各種講演会や研修会のほか様々なイベント会場として利用される倉吉交流プラザの運営・施設管理を適切に行うもの。							
経過・背景							
<p>蛍光灯の製造終了に対応するため、令和5年度に全体的にLED化を行う計画で、倉吉交流プラザ・パークスクエア照明設備LED化改修工事設計業務を行った。令和6年度に倉吉パークスクエアの一部（倉吉交流プラザ東側）のみ工事を行い、倉吉交流プラザ及び倉吉パークスクエアの一部を順次整備する予定となっている。</p> <p>令和5年度：倉吉交流プラザ・パークスクエアLED化改修工事設計業務 令和6年度：倉吉パークスクエアLED化改修工事（交流プラザ東側） 令和7年度：倉吉交流プラザLED化改修工事</p>							
事業効果							
<ul style="list-style-type: none"> 省エネ性能の向上及び脱炭素化（CO2排出量を年間26 t 削減見込み）。 JIS規格推奨照度（500～750ルクス）の確保。 							
事業内容							
<p>【倉吉交流プラザ照明設備LED化改修工事】 省エネ性能の向上及び脱炭素化を推進するため、倉吉交流プラザの照明設備をLED化する。</p> <p>工事期間：令和7年10月～令和8年6月【令和8年1月下旬から3月上旬までの間で2週間程度休館予定】 ※比較的、利用者の少ない冬に休館期間を設け、工事を実施すること。 ※例年は10月に蔵書点検を行うため8日間の特別資料整理休館を設けるが、今年度は10月は開館し、工事休館時にあわせて蔵書点検を実施予定。</p>							
内訳							
<ul style="list-style-type: none"> 委託料 【新規】 倉吉交流プラザ照明設備LED化改修工事監理業務 4,501千円 工事請負費 【新規】 倉吉交流プラザ照明設備LED化改修工事 95,381千円 							
特定財源							
【地方債】 脱炭素化推進事業債（4,501千円+95,381千円）×充当率90%≒89,800千円							
全体事業費（倉吉交流プラザ照明設備LED化改修工事関連予算のみ計上、R5設計業務を含む）							
財源内訳		全体計画	R7年度（繰越含む）	R8年度	R9年度以降		
	事業費	102,691	99,882				
	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	91,800	89,800				
	その他	0	0				
一般財源	10,891	10,082					

担当課	学校給食センター		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業期間	令和7年度～令和8年度			区分	新規		
事業名	給食センター					予算説明書ページ	28
補正予算	会計 一般	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 3 学校給食センター費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	497,154	3,688			3,300		388
目的・意図							
児童及び生徒へ安心・安全で栄養バランスの取れた学校給食を提供し続けるため、学校給食センター施設に対し適正な維持管理を行うもの。							
経過・背景							
現在の学校給食センターは、平成5年の施設の開設から32年が経過し、老朽化した施設を整備し、設備を更新する必要があるが生じている。 現在のボイラー設備は、耐用年数15年のところ超過し19年目である。故障すると学校給食を調理することができない中枢設備であり、故障してからの対応となるとボイラーの納入や設置工事に時間を要するため、長期間に渡り学校給食が提供できない状態となってしまう。							
事業効果							
・施設の適正な管理、調理施設としての安全性の確保。							
事業内容							
<p>学校給食センターのボイラー設備の改修を行うため事前に必要な設計業務を行うもの。</p> <p>【業務範囲】 学校給食センター機械室</p> <p>【業務期間】 約4か月間</p>							
							
内訳							
委託料 【新規】学校給食センターボイラー改修工事設計業務 3,688千円							
特定財源							
【地方債】公共施設等適正管理事業債 3,688千円×充当率90%≒3,300千円							
全体事業費 (学校給食センターボイラー改修工事関連予算のみ計上)							
財源内訳		全体計画	R7年度	R8年度	R9年度以降		
	事業費	43,474	3,688	39,786			
	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	39,100	3,300	35,800			
	その他	0	0	0			
一般財源	4,374	388	3,986				

担当課	選挙管理委員会事務局	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	市長選挙費					予算説明書ページ	16
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 4 市政選挙費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
28,289	315						315
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 公職選挙法に基づき、公平で適切な選挙の管理及び執行を行う。</p> <p>【経過・背景】 物価の変動等を考慮し、選挙時の円滑な執行を図ることを目的として改正された「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」の改正に準ずるもの（令和7年6月4日施行）。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 任期満了（令和8年4月10日）に伴う倉吉市長選挙における執行経費について、引上げを行うもの。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 投票管理者、投票立会人等報酬 決算見込額2,692千円－現計予算2,518千円＝174千円 ・負担金補助及び交付金 ポスター作成費用交付金等 決算見込額6,609千円－現計予算6,468千円＝141千円 							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	選挙管理委員会事務局	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	市議会議員選挙費					予算説明書ページ	16
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 4 市政選挙費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
46,875	590						590
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 公職選挙法に基づき、公平で適切な選挙の管理及び執行を行う。</p> <p>【経過・背景】 物価の変動等を考慮し、選挙時の円滑な執行を図ることを目的として改正された「国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律」の改正に準ずるもの（令和7年6月4日施行）。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 令和7年10月5日執行予定の倉吉市議会議員選挙における執行経費について、引上げを行うもの。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 投票管理者、投票立会人等報酬 決算見込額2,795千円－現計予算2,611千円＝184千円 ・負担金補助及び交付金 ポスター作成費用交付金等 決算見込額16,517千円－現計予算16,111千円＝406千円 							
主な特定財源（名称、金額 等）							

令和7年度9月補正予算 債務負担行為の限度額の算出根拠

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
小学校教育情報通信 ネットワークフィルタ リングソフト利用料	令和7年度 ～ 令和10年度	3,498千円	<p>現在利用している県共同調達による教育系フィルタリングサービスの利用期間が令和7年度末（R8.3.31）で満期となるため、令和8年4月からの利用開始に向けて県共同調達のスケジュールに合わせ債務負担行為を設定するもの。</p> <p>業務期間：令和8年度～10年度（3年間） （スケジュール） R7.12月 県入札（サービス及び業者選定） R8.1月下旬～2月上旬 各市町が随意契約（年額） 児童2,120人（R7.5月時点）×550円（税込） ＝1,166,000円 （限度額） 年額1,166,000円×3年＝3,498,000円</p>
中学校教育情報通信 ネットワークフィルタ リングソフト利用料	令和7年度 ～ 令和10年度	1,865千円	<p>現在利用している県共同調達による教育系フィルタリングサービスの利用期間が令和7年度末（R8.3.31）で満期となるため、令和8年4月からの利用開始に向けて県共同調達のスケジュールに合わせ債務負担行為を設定するもの。</p> <p>業務期間：令和8年度～10年度（3年間） （スケジュール） R7.12月 県入札（サービス及び業者選定） R8.1月下旬～2月上旬 各市町が随意契約（年額） 生徒1,130人（R8推計）×550円（税込） ＝621,500円 （限度額） 年額621,500円×3年＝1,864,500円</p>

交付金充当事業一覧

【9月補正の歳入充当事業】

(単位:千円)

予算	所属課名称	款	項	目	大	中	中事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
当初	こども支援課	3	2	2	2	1	保育所運営	2,622		2,622				0	保育所等物価高騰対策事業 ・保育所運営委託料分 1,221千円 ・認定こども園施設型給付費負担金分 1,401千円
当初	給食センター	10	5	3	2	1	給食センター	25,449		12,791			12,000	658	物価高騰に伴う給食食材費の負担増
6	福祉課	3	1	1	7	1	法外扶助	18,000		9,000	9,000			0	生活困窮者等に対し、光熱費を助成 (15千円/世帯)
6	農林課	6	1	3	19	1	特産品生産振興対策事業	888		888				0	農業収入保険負担軽減緊急支援事業費補助金 農業経営収入保険の保険料に対する支援を実施 補助率:1/6
6	しごと定住促進課	7	1	2	6	1	金融対策	2,422		1,211	1,211			0	地域経済変動対策資金利子補助金 (米国の関税引き上げ)
計								49,381	0	26,512	10,211	0	12,000	658	
													臨時交付金+一般財源		27,170

【これまでの歳入充当事業】

予算	所属課名称	款	項	目	大	中	中事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
計								0	0	0	0	0	0	0	
													臨時交付金+一般財源		0

【令和7年度における歳入充当事業の合計】

予算	所属課名称	款	項	目	大	中	中事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
計								49,381	0	26,512	10,211	0	12,000	658	
													臨時交付金+一般財源		27,170